

後列左から 木下、望月、藤沢、黒崎、山下
前列左から 宮里、城戸、森、福渡

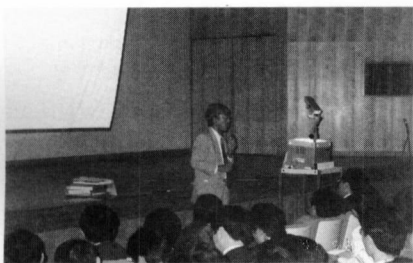
- VI 藤沢充哲 (JR 東日本) : 被圧地下水を受ける永久アンカーの止水装置の開発
- VII 森 哲生 (武蔵工業大学) : 波動条件下における流水の乱れが水草状中空糸膜の揺動に与える影響

(東海大学 工学部土木工学科助教授
関東支部 学術研究部会 極權邦夫)

岐阜大学土木計画学講座セミナー 「公共投資の評価手法」 開催される

N E W S

公共投資について、事業の正当性、予算配分の合理性、そして、意思決定過程の透明性などが今日ではこれまでも増して社会的に強く求められている。そして、それに応えるためには、公共投資がもたらすさまざまな効果を科学的に評価する手法が必要である。公共投資評価手法については、これまでに膨大な理論的研究と実際的手法の開発が進められてきたにもかかわらず、実際の行政実務の場ではそれらの成果は必ずしも十分に活用されていない場合が多い。本セミナーは、「公共投資の評価手法—拡張費用便益分析の基礎的考え方から適用法まで—」と題して、岐阜大学土木工学科・土木計画学講座「現・都市工学講座」で行ってきた公共投資の科学的な評価に関する研究と教育の内容を社会的に幅広く公開することを目的として、さる5月29



日、30日の2日間にわたって開催されたものである。セミナーでは、公共投資評価の理論・手法の代名詞ともいえる費用便益分析の問題点・限界を解決するために開発された拡張費用便益分析と呼ばれる新しい概念・手法が解説された。特に、岐阜大学のグループが提案している便益帰着構成表と呼ばれる考えによって、公共投資の効果を利害関係者別や地域別に把握する手法とその適用例が解説された。また、一般には経済評価が難しいと思われる環境質の変化の評価法についても多数の解説が行われ、現在の実務上の関心に対応した話題が取上げられた。

公共投資に関する論議が盛んである今日の状況を反映して、参加者は中央官庁(建設省、運輸省、経済企画庁など)や地方自治体(愛知県、名古屋市、岐阜県、岐阜市、大阪市、京都市、福岡市など)をはじめとする行政機関、実際の公共事業の計画・設計に携わるコンサルタント・シンクタンク、そして、土木工学、経済学その他の関連分野の研究者や学生など多方面にわたった。全国から約500名の参加者が2日間にわたって岐阜大学に集まり、熱心にセミナーを受講した。質疑では、評価の基礎的な考え方からただちに実務に応用するための技術的な問題に対する議論も行われ、セミナーは熱気を帯びた雰囲気の中で成功裡に終了した。

最後に、本セミナーで示されたような各種の手法が実務において積極的に活用され、わが国において科学的な公共投資評価が定着することを望みたい。そして、このセミナーを企画・実行された岐阜大学のグループの努力と熱意に心から敬意を表したい。

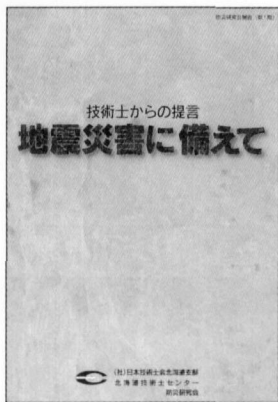
(三菱総合研究所 吉田哲生)

『技術士からの提言—地震災害に備えて』を発売

N E W S

土木学会会員が当会の6割を占めている日本技術士会北海道支部と北海道技術士センター共通の研究組織である

「防災研究会」では、2年間検討してきた成果報告書『技術士からの提言—地震災害に備えて』(約250ページ、5000円)と概要版冊子『地震災害に備えて—技術士からの27の提言』(無料配付)を発売した。平成5年1月釧路沖、同年7月南西沖、翌6年10月に東方沖と北海道周辺で連続して大地震が発生した。そして、平成7年1月の阪神大震災である。多くの犠牲者と未曾有の大被害、長期に渡る都市機能の麻痺、国民おしなべて地震被害の恐怖を改めて思い知らされた。そこで、建設部門をはじめとする10部門の専門分野からなる技術士集団として、「防災研究会」(平成7年5月)を発足した。北海道特有の地域特性を考慮した効果的な防災対策ならびに危機管理のあり方について検討し、各方面に対する防災支援、そして防災型国土の構築に対する提言を行うためである。防災研究会は、5つの専門部会で構成している。①情報系部会(防災に関する通信等の研究)は、災害情報をテーマにパソコン通信網の配備や使用可能なメディアの増加を強調、②地盤系部会(地形、地質、土地利用などの研究)は、液状化や軟弱地盤の動的特性マップの作成などの提言、③交通系部会(社会基盤やそのネットワークなどの研究)は、札幌圏の震災を想定し、人流拠点として地下鉄の有効利用や物流拠点として石狩湾新港、丘珠空港の機能強化と冬期の雪害対策を提言、④都市系部会(都市の計画、ライフラインなどの研究)は、生活維持可能な防災拠点づくり、積雪寒冷地の防災対策、被害後3日間の自給自足とライフラインの機能を強調、⑤水工系部会(河川、海岸、港湾、ダムなどの研究)は、河川空間の利用や冬期の避難、輸送、防火への利用を提言している(提言の詳細については、『技術士からの27の提言』を参照)。5月28日に札幌にて、280名の市民参加によるシンポジウムを開催した。情報の発信として、インターネットによるホームページの開設を準備中である。



(http://www.docon.co.jp/jcea-hokkaido/)
問合せ先：事務局 (TEL 011-801-1617)

(日本技術士会北海道支部・北海道技術士センター
防災研究会幹事長 開発工営社 松井義孝)

四国支部
第3回技術研究発表会の
優秀発表者決定

NEWS

第I部門

- ・三津山慎也(ヒロコン)：ニューラルネットワークの構造設計への適用に関する基礎的研究
・田淵聡郎(ウエスコ)：モード解析を用いた骨組構造部材の剛性劣化の同一定法
・湯川保之(日本道路公団)：鋼複合ラーメン橋の構造と力学性状について

第II部門

- ・下鳴恒彰(徳島大学大学院)：樹木の降雨水質調整機能に関する基礎実験
・C. サントス(愛媛大学特別研究員)：半乾燥地の雨水流出特性に及ぼす初期浸透能の影響
・松木洋忠(建設省高知工事事務所)：高知海岸環境基本計画の策定について
・尾崎重浩(四国電力)：サンドコンパクションパイル改良工法の設計と施工についてー改良地盤の盛り挙動と複合地盤の力学特性ー

第III部門

- ・西岡博之(愛媛大学大学院)：もたれ型擁壁の移動にともなう裏込め内のひずみ分布
・船橋 修(日本道路公団)：松山自動車道粒野地区地すべり対策工について
・山岡幸弘(第一コンサルタンツ)：斜面条件を考慮した落石の跳躍量の推定法

第IV部門

- ・清水三智子(徳島大学大学院)：高速道路の整備が地域間交流に及ぼす影響分析
・長戸正二(四国旅客鉄道)：加熱工法とレール緊張器を併用したロングレール交換作業について

第V部門

- ・中澤 里(高知工業高等専門学校)：空隙率を変化させたポーラスコンクリートの疲労特性
・金森忠平(基礎建設コンサルタント)：フライアッシュの品質および養生温度がハイボリュームフライアッシュコンクリートの強度特性に及ぼす影響

第VI部門

- ・田中邦保(四国電力)：大口径海底送水管の施工についてーチェーンカッター法による敷設ー

(愛媛大学 工学部環境建設工学科教授
矢田部龍一)

「2005年国際博覧会」
愛知に開催決定

NEWS

6月12日、モナコのモンテカルロ市にある国際会議センターで、BIE(博覧会国際事務局)総会が開催され、日本とカナダの間で21世紀最初の大規模国際博覧会の開催地を決定するBIEの投票が行われた。

日本は、1988年に名乗りを上げて以来、地元基本構想を踏まえて「新しい地球創造：自然の叡知」をテーマとする博覧会構想を策定し、官民上げて誘致活動を展開してきた。

一方、カナダは、1995年にカルガリーを会場に、「大地－われら共通の基盤」をテーマに立候補を表明した。

誘致競争は最終段階にきて、カナダの追い上げもあり、投票直前には危機感が高まったが、その結果は、52票対27票(棄権1票、無効1票)の大差で愛知・瀬戸に決まった。

日本が誘致に成功した理由としては、人と自然との共生を軸とする開催テーマ・理念が国際的に理解され、評価されたこと、政・官・財各界が一体となって加盟国に対し支持要請にあたったこと、そして何よりも、市民の活発な取組み、熱い支援と盛り上がりがあったことによるものである。

開催意思を打ち出してから足掛け10

年、地域を挙げての念願がかなった訳であり、これまで誘致実現に向けご尽力、ご支援いただいた方々とともに、この喜びを分かち合いたい。

しかしながら、開催は決定したが構想の具体化、計画づくりの準備は、これからである。

新しいEXPOのあり方を提案する「2005年国際博覧会」にうたわれている理念具体化のハードルは高い。世界の知恵を集め、人類・地球の問題を考える知のEXPO、来るべき時代の新しい循環型のまちづくりのあり方や自然と人間の新しい関係を創造するEXPOなど、現在の構想にうたわれている理念を深め、具体化し、世界から「ありがとう」といわれる国際博覧会を実現したい。

また、計画、開催、開催後も含め、さまざまな場面で市民参加が期待されるが、世界的な参加・交流の中から、開かれた市民意識が醸成され、環境技術など国際博覧会の成果を世界に情報発信するような新しい交流拠点のスタートとすることができればすばらしい。

そのために、今後とも、各界各層から意見・アイデアをいただきながら、官民一体となって開催準備に取り組んでいきたいと考えている。

(愛知県商工部 21世紀国際博覧会推進局
計画課長 中井伸洋)

